

(仮称) 静岡市議会基本条例骨子案

240521

前文

静岡市議会は、地方自治制度の二元代表制の下、議員の合議体である議会が担う役割と責任がますます増大する時代にあつて、執行機関への監視機能及び政策形成機能を効果的かつ効率的に果たすとともに、市民に開かれた議会の実現に向けて、議会改革を実行してきたところである。

しかしながら、著しく変化する社会、経済情勢の中においては、議会の基本的な理念、議会及び議員の活動方針並びに市民と議会、執行機関と議会との関係等を明らかにし、その役割及び責務を十分に果たし、市民の負託に全力でこたえるため、市民との協働により、さらに市民に開かれた議会へと変革しつづけることが求められている。

そこで、静岡市議会は、このような時代の要請を重く受け止め、議員一人ひとりが、住民に選ばれた代表者として、公正かつ誠実に行動し、常に議会のあり方を見極め、「市民が心から愛し、誇りに思う静岡」を後世に引き継ぎ、大規模地震等の災害対応については、議会として迅速かつ的確に行動するとともに、市民福祉の向上及び本市の発展に寄与することを決意し、この条例を制定する。

前文は、条文本体の前に置かれ、その法令等の制定の趣旨、理念、目的などを述べた文章で、各条文の解釈の基準となるものです。

静岡市議会基本条例においては、前文を三段落構成とし、一段落目に今まで静岡市議会が果たしてきた役割を、二段落目に、今日の社会情勢において求められる市議会のあり方を、そして三段落目には、

- ① 市議会議員一人ひとりが、自身に課せられた重い責任を自覚し、高い倫理観をもって公正かつ誠実に行動すること。
- ② 常に市議会のあり方を見極め、「市民が心から愛し、誇りに思う静岡」を後世に引き継ぐこと。
- ③ 想定される大規模地震等の災害について、発災前の体制整備も含め、市議会として迅速かつ的確に対応すること。

を静岡市議会としてこころがけることを述べるとともに、本条例を制定する目的が、最終的には、市民福祉の向上と、本市の発展に寄与することである旨を決意しています。

第 1 章 総則

1 目的

この条例は、市議会に関する基本的事項を定め、市議会の役割及び責務を果たすことにより、市民に開かれた市議会の実現を図り、もって市民福祉の向上及び市の発展に寄与することを目的とします。

条例を制定する目的を定めるもので、条例全体の解釈・運用の指針となるものです。

この条例は、市議会と市議会議員の活動や市議会の運営に関する基本的事項を定め、それに沿って市議会が活動し、その役割や責務を果たすことにより、最終的に市全体の発展等を目指すことを目的としています。

2 基本理念

市議会は、市の唯一の議決機関であるとともに、市の執行機関に対する監視機関並びに政策立案及び政策提言をする機関として、市民の意見を市政に反映させるため、公正な議論を尽くし、地方自治の本旨の実現を目指すものとします。

市議会の役割と責務に関する基本的な考え方を示しています。

市議会は、市の議決機関であり、執行機関に対する監視機関であり、又、政策立案機能を有する機関でもあります。

静岡市議会は、その役割と責務を果たすために、市民の意見を踏まえ、公正な議論を尽くし、地方自治の本旨を実現することを目指します。

第 2 章 市議会及び市議会議員

3 市議会の活動

市議会は、静岡市自治基本条例（平成 17 年静岡市条例第 1 号。以下「自治基本条例」という。）第 17 条に規定する市議会の役割及び責務を果たすため、次に掲げる原則に基づき活動するものとします。

- (1) 充実した審議及び討論を行うこと。
- (2) 議会運営における公正の確保及び透明性の向上を図ること。
- (3) 市民への説明責任を果たすこと。
- (4) 不断の議会改革に取り組むこと。

静岡市自治基本条例第 17 条に規定する市議会の役割と責務を果たすための活動原則を定めるものです。

静岡市議会では、市民への説明責任を果たすために、政務調査費の領収書添付を他市に先駆けて義務化し公開しました。その他常任委員会、議会運営委員会などの委員会の原則公開や、本会議のインターネット中継を実施するなど、これまでもこれらの原則に沿って活動してきた実績がありますが、今後も規定の趣旨を十分に踏まえて活動することを宣言するものです。

【参考】静岡市自治基本条例（抄）

（市議会の役割及び責務）

- 第17条 市議会は、市の議決機関であるとともに、市の執行機関に対する監視機関として、その責任を認識し、その機能を十分に果たすよう運営しなければならない。
- 2 市議会は、市民に開かれた議会運営を図り、市議会に対する市民の関心を高めるとともに、市民の意見をまちづくりに反映させるよう努めなければならない。

4 市議会議員の活動

市議会議員は、自治基本条例第18条に規定する市議会議員の役割及び責務を果たすため、次に掲げる原則に基づき活動するものとします。

- (1) 市民の意見の把握に努めること。
- (2) 政策立案及び政策提言に必要な調査研究を行うこと。
- (3) 自らの議会活動を市民に説明すること。
- (4) 自らの資質の向上に努めること。

静岡市自治基本条例第 18 条に規定する市議会議員の役割及び責務を果たすための活動原則を定めたものです。

市議会議員は、(1) から (4) までの原則を十分に認識して活動するものとします。

【参考】静岡市自治基本条例（抄）

（市議会議員の役割及び責務）

- 第18条 市議会議員は、市議会の役割及び責務の十分な認識の下に、総合的な視点に立って、公正かつ誠実に職務を遂行し、市民の信託にこたえなければならない。
- 2 市議会議員は、市民自治によるまちづくりの推進のため、政策立案能力の一層の向上に努めなければならない。

5 会派

- (1) 市議会議員は、議会活動を円滑に行うため、会派を結成することができます。
- (2) 会派は、市議会議員の活動を支援するとともに、政策立案及び政策提言のために調査研究を行い、必要に応じて会派間の調整に努めるものとします。

市議会における会派の位置付けと機能を規定します。

議会活動を円滑に行うため、市議会議員は会派を結成できます。又、会派は、政策立案、政策提言に関して、必要に応じ、会派間の調整に努めることとします。

※ 会派とは、同じような考え方や意見をもつ市議会議員のグループのことです。

第3章 市民と市議会

6 市民との関係

- (1) 市議会は、市民との協働による開かれた市議会の実現に努めるものとします。
- (2) 市議会は、市民の意見及び知見を審議等に反映させるため、公聴会及び参考人の制度の活用を努めるものとします。
- (3) 市議会は、請願及び陳情の審査に当たっては、趣旨を理解するために、提出者の意見を聴く機会を設けるものとします。
- (4) 市議会は、市民の意見を把握し、議会活動に反映させるため、市民との意見交換の場を設けるものとします。

市民との関係における市議会の責務を定めています。

市議会は、市民の意見を的確に反映する開かれた市議会を実現するために、市民との協働を進めることを規定します。

(2) 公聴会等から(4)市民との意見交換の場の設置までの具体的な方法等については、今後協議・検討し、十分な効果が期待できるような運用に努めます。

※ 公聴会及び参考人の制度とは、審議の参考とするため、利害関係者や学識経験者などの意見を聴く制度のことです。

※ 請願及び陳情とは、どなたでも市議会に提出することができる市政についてのご意見やご要望のことです。なお、請願、陳情をするには、会議規則などに基づく手続きが必要です。

7 広報の充実

市議会は、多様な手段を活用することにより、市議会に対する市民の関心を高めるよう議会活動に関する広報活動に努めるものとします。

市議会の広報活動について定めています。

市議会の活動に関する情報は、市議会だよりをはじめ、市議会ホームページ、本会議のインターネット中継、地域エフエムラジオなどの広報媒体を活用して、広報活動に努めているところですが、より効率的な手法を検討し、広報活動を更に充実させていきます。

8 公開

- (1) 市議会は、会議、委員会及び協議又は調整を行うための場（以下「会議等」という。）を原則として公開します。
- (2) 市議会は、議会活動に関する資料を積極的に公開するものとします。

会議の公開と議会活動に関する資料の公開について定めます。

静岡市議会の本会議、常任委員会、議会運営委員会、特別委員会、協議又は調整を行うための場合は、原則としてどなたでも自由に傍聴することができます。又、会議等の議案、資料、会議録についても、原則として公開していますが、今後は、それ以外の資料であっても、議会活動に関する資料と位置付けられるものについては、市民の皆さんに積極的に情報提供していくことを検討します。

第4章 市長等と市議会

9 市長等との関係

市議会は、二元代表制の下、市長等と緊張ある関係を保持しながら、議決機関としての役割を果たしていくものとします。

市長等との関係における市議会の責務について定めています。

市議会は、二元代表制の趣旨を踏まえ、市長等執行機関を監視する役割をもった機関であることを認識し、常に市長等と緊張ある関係を保持しながら、議決機関としての役割を果たしていくことを定めたものです。

※ 二元代表制とは、市長と議員を住民が直接選挙で選び、互いに独立・対等の機関として、市の施策を決定・執行する制度のことです。

10 資料の要求

市議会は、市長等に対し、審議等に必要な資料の提供を求められます。

市長等執行機関に対する資料要求について定めています。

市議会は、その役割を果たすために、審議等に必要範囲内で、市長等が保有している資料の提供を求められるものとします。

11 議決事件

地方自治法（昭和 22 年法律第 67 号）第 96 条第 2 項の規定に基づく議会の議決事件については、別に条例で定めます。

地方自治法第 96 条第 1 項には、必ず議決しなければならない事項 15 項目が規定されており、また、同じ地方自治法第 96 条の第 2 項では、それら以外に、別に条例を定め、議会が議決する事項を追加することができるかとされています。

静岡市議会では、その地方自治法第 96 条第 2 項の規定に基づいて、「静岡市議会の議決すべき事件等を定める条例」を制定し、議決すべき事項を追加していることを示しています。

第 5 章 議会運営

12 議会運営

(1) 市議会は、公正の確保及び透明性の向上を図り、市民に開かれた議会運営に努めるものとします。

(2) 市議会は、議長及び副議長の選出に当たっては、その過程を明らかにするものとします。

議会運営の基本的な考え方について定めています。

議会の運営については、公正の確保が大前提であるとともに、透明性が求められるため、その趣旨に沿う議会運営を行う事を原則として示すとともに、議長と副議長の選出過程を明確にすることとします。

なお、静岡市議会では、平成 24 年 4 月臨時会の開会に先立ち、公開の場において、議長、副議長に就任することを希望する議員が所信表明を行い、自らの抱負等を発表しました。

13 委員会の活動

- (1) 委員会は、市政の課題に対応して機動的に開催し、その機能を十分に発揮するよう運営するものとします。
- (2) 委員会は、必要があると認めるときは、地域において委員会を開催することができます。

委員会の活動のあり方について定めています。

市議会に限られた時間で多数の案件を処理しますが、議会の審議、運営を合理的、能率的に行うために、常任委員会を初め、議会運営委員会、特別委員会が設置されています。それらの委員会について、それぞれの特色を生かし、議案等の予備的審査機能を十分に発揮できるようにしていきます。

また、必要に応じて案件に係る地域等に向いて委員会を開催できることとすることにより、地域の課題等をより把握しやすくなるなどの効果が期待できます。なお、特別委員会が地域に向いて、地元の皆さんと意見交換会を実施した事例があります。

14 質疑応答

- (1) 市議会議員は、会議等において質疑及び質問を行うに当たっては、論点を明らかにするとともに、市民に分かりやすい方法で行うものとします。
- (2) 市長等は、議長又は委員長の許可を得て、会議等における市議会議員の質疑又は質問の趣旨を確認するため発言をすることができます。

会議等における質疑応答について定めています。

本会議における議員の質疑・質問の方式については、現在は一括質問・一括答弁方式で行っていますが、今後、一問一答方式の運用等について **協議することとします。**

また、議員の質疑・質問に対して、その趣旨を確認するための発言を市長等に認めることを併せて規定します。

※ 一括質問・一括答弁方式とは、質問者が通告した事項をまとめて質問した後、答弁者が答弁をまとめて行う方法のことです。

※ 一問一答方式とは、一つの質問に対して一つの答弁をする方法のことです。

第6章 市議会体制

15 市議会の機能強化

市議会は、市長等の事務の執行の監視及び評価並びに政策立案及び政策提言に関する市議会の機能の強化に努めるものとします。

市議会本来の機能である市長等執行機関の事務の執行の監視、評価の機能や政策立案、政策提言の機能の強化に努めることを規定するものです。

静岡市議会では、これまでも、政策立案、政策提言能力を強化するために、外部講師等を招き議員研修会を行ってきたほか、政策条例制定のための検討会、研究会などを立ち上げて、議員提案の「茶どころ日本一条例」「ものづくり産業振興条例」を制定しました。

市議会の機能の強化については、今後も引き続き協議・検討し、充実をさせていきます。

16 議会改革

市議会は、議会改革を推進するとともに、市議会の活性化を図るため、議長が必要と認めるときは、議会改革推進会議を設置することができます。

静岡市議会は、この条例に規定する目的を達成するために、市議会のあるべき姿を常に見極め、議会改革を推進します。又、市議会の活性化を図るために、必要なときは、議会改革推進会議を設置することができることとします。

17 議会事務局等

- (1) 市議会は、市議会の機能の充実を図るため、議会事務局の機能の強化及び組織体制の整備に努めるものとします。
- (2) 市議会は、市議会議員の調査研究に資するため、議会図書室の充実に努めるものとします。

議会事務局と議会図書室は、市議会議員の政策立案などを支援する役割を果たしますが、それら議会事務局等の機能の強化・充実について定めるものです。

第7章 雑則

18 他の条例等との関係

この条例は、市議会に関する基本的事項を定める条例であり、市議会に関する他の条例等を制定し、又は改廃しようとするときは、この条例との整合を図らなければなりません。

市議会に関する他の条例等との関係について定めています。

この条例は、市議会に関する基本的な事項を定めており、市議会に関する他の条例その他議会運営に関する規程なども、この条例の規定の趣旨等を踏まえ、整合を図る必要があることを規定します。

19 この条例の見直し

市議会は、必要があると認めるときは、この条例の見直しを行うものとします。

市議会を取り巻く環境は、常に変化しています。

市議会は、社会情勢の変化などを機敏に捉え、この条例が常に適切な内容であり続けるように、常に評価、見直しを行うこととします。

附則

この条例の施行日を定めています。

この条例が、いつから効力をもつかを定めます。